

第2号議案 令和6年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

1 公共交通事業者支援事業

南信州の公共交通に従事する事業者（以下、公共交通事業者という。）においては、コロナウィルスの影響による収入減・高齢・賃金格差等でバス・タクシードライバーの離職が一時急増したが、ここ1年の間に利用者の足が少しずつ戻ってきている状況にある。

加えて、2024年の働き方改革により、自動車運転業務時間の上限が制限されていることにより、以前よりもドライバーの必要数が必然的に多くなっている現状で、各社のドライバー採用については大幅な取組強化が行われている。

南信州公共交通システムの現行の路線維持にはドライバーの不足が大きい影響を与えていることから、事業者の運転手確保活動を支援あるいは負担を軽減する対策を進める。

また、同業種・他業種間で連携することで効率化を図り、地域全体のドライバー数を節約あるいは有効活用することができないか、併せて検討していくこととする。

(1) 二種免許（普通・大型）取得支援（公共交通事業者への補助事業） 予算 1,000 千円

現在、新規採用者の二種免許取得費用（一般的には25万前後～）を一部或いは全額を会社負担する形で雇用確保に臨んでいる事業者がほとんどであり、各協会からの補助※を除いた残る部分は事業者負担となっていることから、教習料に係る部分についての補助を実施する。

※長野県バス協会では、1社に対し年間2名までを上限として、10万円/人の補助制度あり。長野県タクシー協会では、予算上限があり、超えた場合は申請人数に応じて按分したものが補助となる制度あり。

(2) 運転手採用活動に対する支援の実施 予算 300 千円

南信州圏域内の公共交通事業者が実施する県内外の運転手採用活動に関する計画書を提出いただき、行政側で支援可能な事項について支援を行う。今後、圏域内交通事業者らと協議の上、取組を進めていく。

●想定例

- ・どらナビ等の運転手募集サイトへの交通事業者らの共同広告打ち出し等については補助金交付
- ・県外で誘致活動をする際に、運転手が居住できる環境誘致とセットで提案できるように各市町村で実施されている移住定住支援事業への紹介等
- ・県外でのドライバー採用活動については、それにかかる経費に対して一定の支援を検討

(3) タクシー事業者間の共同配車等の取組の推奨及び検討の場づくり 予算 300 千円

圏域内の事業者が連携して、タクシー需要への対応や効率的な配車を行える環境を整備し、継続的にサービスを提供し続けられる具体的な方策等について事業者間での協議を推奨することとし、具体化しそうな取組については検討に関する費用の支援を行う。

なお、本件については長野県の支援事業を活用して実施する。

2 公共交通共同検討事業 予算 220 千円

市町村より路線見直しや協議について支援要請があった場合は、協議検討に必要な事前調査、データ作成又は有識者を招いての課題整理等を行う。必要に応じて、地活法等に基づく国庫補助、長野県の支援やその他助成制度を活用する。

(1) 路線の見直し等事前検討支援

専門家や有識者を招き、地域での課題検討・路線見直し検討等を支援する。必要に応じて、国庫補助等を活用した調査事業等の組み立てを行う。

(2) (先行取組) 南部5町村公共交通共同検討事業

昨年度実施した調査結果を踏まえ、南部5町村で投入している地域のリソース（運転手・車両等）の把握を更に行い、ドライバーの有効活用をはじめとした共同融通や育成等について可能かどうか、南部地域交通対策協議会とともに地域内の関係各者と検討・協議を進めていく。

3 GTFS-JP の整備・活用 予算 500 千円

(1) GTFS-JP の維持管理・公共交通担当職員への操作説明

- ・ Google マップ（経路検索）上での注釈表示方法や GTFS-JP 等に関して、市町村の人事異動後に講習会等を実施する。（4月ごろ）
- ・ 市町村及び事業者からの路線変更・バス停位置変更情報等の GTFS-JP データへの適用に関する対応を行う。

(2) GTFS-JP の活用検討

- ・ バスロケーションシステムやデジタルサイネージなどへの応用の検討を進める。
- ・ 既存のオープンデータとの組み合わせやGIS分析等の検討を進める。
- ・ GTFS-RT（リアルタイム）に関する検討を希望する自治体を支援する。

(3) GTFS-JP の周知

- ・ データ整備の成果物のひとつである Google 経路検索が可能となったことについて、各市町村の住民や中高生に向けて、チラシやポスター等で発信する。
- ・ 他オープンデータサイトへのデータ提供を進めていくことで、Navitime や駅すぱーと等の諸検索サービスに、引き続き南信州の公共交通情報が掲載されるよう管理する。

4 公共交通に親しむイベントの参加 45 千円

公共交通の取組みを住民に周知し、公共交通利用への回帰を促す取組みを行う。

令和6年度は、南信州環境メッセ 2024 に出展し、公共交通の周知と乗り方教室を兼ねた取組みを進める。

5 利用者層及び利用者数の拡大

(1) 南信州広報誌等による啓発活動

(2) バスの乗り方教室の実施

対象者毎（中学生、高齢者等）に乗り方教室を開催し、新たな利用につなげる。

(3) JR 飯田線の利用促進

JR 飯田線を最大限活用できるよう、いただいた JR 飯田線の時刻データをもとに時刻表を作成

し、各市町村や広報媒体と共有し、JR 飯田線との接続や周知を推進する。

6 公共交通ポータルサイト等による情報発信 予算 100 千円

圏域の公共交通に関する情報を利用者にとって分かりやすい交通情報を提供し、来訪者を含めた利用者の利便性向上につなげる。また、災害時の円滑な情報発信についても検討を進める。

(1) 「南信州公共交通インフォメーション（南信州の公共交通ポータルサイト）」

来訪者を含めた利用者の利便性向上につながるバス・乗合タクシー・JR 飯田線の情報発信及びサイトの管理運営を行う。

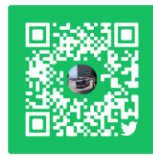
また、ホームページについては、提供できる情報の見直しを行い、適宜改装する。



URL <http://kk.minami.nagano.jp/>

(2) 公式 Twitter 「南信州おでかけインフォ（旧南信州地域交通問題協議会）」

バス・飯田線の運休・遅延等の情報に加え、おでかけにつながる観光情報の発信を行う。



Twitter で「南信州おでかけインフォ」

7 南信州公共交通システム維持管理事業 100 千円

南信州公共交通システムの表示等の状況把握に努め、その維持管理を実施する。

具体的には、バス車体に張り付ける路線マグネットや結節点停留所の時刻ボードの一部張替等を、各所へ照会をかけた後まとめて発注・依頼することでコストを若干抑えられる形で実施する。

8 各種検討推進事業 100 千円

南信州地域公共交通計画上で取り上げていないものも含め、今後南信州地域で検討が必要となる事柄について関係各者が学べる場・検討する場を整備する。下記項目をはじめ、関係各者と協議の上、実施する。

- (1) キャッシュレス決済について （長野県が実施する検討を含め進める）
- (2) バスロケーションシステムについて
- (3) 南信州圏域でのドライバー確保に関する協議
- (4) エリアの地域公共交通利便増進計画化に関する協議 など

令和6年度 南信州地域交通問題協議会 当初予算（案）

（収入）

（単位：円）

科目	R5予算	R6予算案	比較増減	備考
負担金	2,955,000	2,700,000	△ 255,000	南信州広域連合負担金 2,700千円
繰越金	1,222,741	360,421	△ 862,320	R5年度繰越金
国庫補助金	70,453,000	46,354,000	△ 24,099,000	○ 昨年の地域公共交通確保維持改善事業費補助金実績と同額程度を想定
借入金	0	0	0	
諸収入	16	19	3	R5実績と同じ（決算利息年2回分）
計	74,630,757	49,414,440	△ 25,216,317	

（支出）

（単位：円）

科目	R5予算	R6予算案	比較増減	備考
運営費	297,000	297,000	0	
報償費	198,000	198,000	0	講師・委員等報償費（総会1回、幹事会2回）
旅費	99,000	99,000	0	講師・委員等旅費（総会1回、幹事会2回）
需用費	48,757	48,440	△ 317	
消耗品費	48,757	48,440	△ 317	事務等消耗品
役務費	50,000	50,000	0	
通信運搬費	40,000	40,000	0	通信運搬費、振込手数料
使用料	10,000	10,000	0	出張時駐車場使用料等
交付金	69,325,000	46,354,000	△ 22,971,000	○ 上記国庫補助収入と同額
事業費	4,910,000	2,665,000	△ 2,245,000	1 公共交通事業支援事業 1,600千円 2 公共交通共同検討事業 220千円 3 GTFS-JP整備・活用事業 500千円 4 公共交通に親しむイベントへの参加 45千円 6 公共交通ポータルサイト等による情報発信 100千円 7 南信州交通システム維持管理事業 100千円 8 各種検討推進事業 100千円
計	74,630,757	49,414,440	△ 25,216,317	

予算の執行上必要があるときは、科目間の流用ができるものとする。